



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2013 (Vol.20, No.1)

黒海経済協力機構の使節団来日

さる11月14日から17日まで当フォーラムの招きで**ヴィクトル・トヴィルクン**黒海経済協力機構 (BSEC) 事務総長を団長とするBSEC使節団一行4名が来日し、当フォーラムおよびグロー



トヴィルクンBSEC事務総長

バル・フォーラムと交流するほか、当フォーラムの斡旋により、外務省、経団連、国際協力機構とも接触した。

トヴィルクン団長は、11月14日開催の伊藤憲一日本国際フォーラム理事長主催歓迎夕食会 (写真) および16日開催の日本国際フォーラム第84回外交円卓懇談会で、「BSECは、ソ連崩壊後の1992年にトルコの主導で設立され、1999年には憲章も発効し、経済協力を目的とした地域機構としての形式を整えた。BSECは、政府代表、国際事務局、議員会議、ビジネス評議会などからなる官民混成の複合的な組織であって、

現在、加盟国12国、オブザーバー国17国、分野別対話パートナー 16国から成る。日本政府は、2010年から分野別対話パートナーとしてBSECに参加しているが、その道筋をつけたのは、グローバル・フォーラムの伊藤憲一執行世話人である。グローバル・フォーラムは、2005年、2007年、2010年と3回にわたり『日・黒海地域対話』を組織し、日・黒海地域関係の発展を先導してくれた」と挨拶したほか、15日に開催されたグローバル・フォーラムの「日・黒海地域関係研究会」(代表：六鹿茂夫静岡県立大学教授) にも出席した。

他ページの内容	ページ
■安全保障に関する欧州との知的交流	2
■中国との環境研究交流	2
■海洋安全保障に関する日中対話	2
■百花斉放から：「モダン段階」の中国に対抗するには	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文	3
■米国から見た中国	3
■国際政治における歴史的記憶	3
■米国大統領選挙の結果をどう見るか?	4
■主要国の宇宙に関する政策	4
■財務委員会・顧問会議の合同会議	4
■吉田春樹さんを偲ぶ	4
■フォーラム活動日誌	4

普天間基地問題と日米関係

第249回国際政経懇話会 (昼食会) は10月3日、当フォーラム会議室に**森本敏防衛大臣 (写真)**を講師に迎え、「普天間基地問題と日米関係」と題して、次のような講話を聴いた。

日米同盟が以前のような高い信頼関係にはなく、普天間問題やTPPなどが憂慮すべき事項になっている。さらにわが国の原発政策が大きな懸念事項として登場しつつある。米国にとって、日本の原発政策の変更は受け入れ難いものであり、米国の懸念は我々の想像以上のものである。日米関係の現状は、このような厳しい状況下であり、日本としては同盟関係の再構築が急務である。

日本には約6850の島嶼がある。そのうちの約1000島が鹿児島から沖縄に至る南西方面にあり、それが島嶼防衛の対象となる。尖閣諸島事態への領海警備について言えば、理論的には警察作用と国防作用の2つがあるが、まずは海上保安庁と警察による警察作用で対応し、自衛隊は警戒監視活動を進めているところである。中国に挑発の機会を許さないとともに、日本としても過剰反応を避け、日本が挑発したとの口実を中国に与えないこ

とが大切である。関係省庁と協力しながら、あらゆる事態に対応するシミュレーションを行っている。

普天間移設 (FRF) の実現は、16年半の間、日米間で何度も明文で合意されてきたことであるが、これを一歩一歩進めていく以外に日米同盟の真の再構築の道はない。私は任期を通じて、第一に、オスプレイ問題とその背後にあるFRF問題の解決への道筋をつけ、第二に、「日米防衛協力のための指針」の見直しを通じ、周辺事態法を改正することで、日米同盟を拡充させたいと考えている。その先には、集団的自衛権という問題が控えているが、そこに至るまでの二つの大きな問題に道筋をつけるのが、私の任期中の最大のテーマだと考える。



安全保障に関する欧州との知的交流

本「会報」前号で既報のとおり、当フォーラムは2005年から2009年にかけて毎年実施してきた日欧の「安全保障に関する知的交流」事業を、このほど再開し、さる11月18日から25日にかけて、同研究会から添谷芳秀、泉川泰博、高橋杉雄の3人の研究者を欧州4カ国に派遣して、交流を行った。

すなわち、19日にはスウェーデン国際問題研究所で、20日にはノルウェー国際問題研究所とビョークネス大学で、21日にはオランダのクリンゲンダール国際関係研究所とライデン大学で、22日か



オスロで講演を行う添谷主査

ら23日にかけてはベルギーの日本EU代表部、欧州防衛庁、欧州対外活動庁アジア局、NATO本部、GMFブリュッセル事務所で、シンポジウムやセミナーを開催し、議論を深めた。どこでも100名を前後する有識者、政府関係者、メディア関係者らが参加する盛況であった。

「東アジア安全保障の将来」「中国の台頭と北朝鮮の脅威」などのテーマが設定され、まず日本側出席者よりプレゼンテーションが行われたが、添谷芳秀研究会主査からは「今日の中国の台頭の土台は鄧小平の改革開放路線にあり、それは自由で開かれた国際秩序への参入により可能となった。その鄧小平路線にとって最初の重要なパートナーは他ならぬ日本であった。日本は、中国の経済成長は中国の政治・社会の安定につながり、中国の安定は日中関係の安定につながると考え、重視してきた。しかし、中国台頭の結果、中国独特のナショナリズム(中華ナショナリズム)が高まりつつあり、

その中華ナショナリズムから生じる対外強硬姿勢は、既存の自由で開かれた国際秩序に挑戦する論理を含んでいる。それは、南シナ海や東シナ海の島々は『古来』中国のものであるという主張にもっとも典型的に現れている。我々は台頭する中国と共通の未来を築かなければならないが、『古来』からの中華秩序に連れ戻されることは好まない」などのプレゼンテーションがなされた。

これに対して、会場からは、「中国のナショナリズムに加え、日本のナショナリズムも懸念材料ではないか。日本のナショナリズムを率いているのは、政治家全般なのか、あるいは少数のグループなのか」、「日中軍事衝突の可能性はない、というのは安心した」、「北朝鮮の脅威を強調しているが、あくまで北朝鮮の主敵はアメリカであり、日本が心配する必要はないのではないか。北の核兵器は、防御的なものだと考える」などの質問やコメントがあった。

中国との環境研究交流

最近の日中関係が厳しいものであればあるほど、目標を共有し、冷静かつ着実に知的交流のパイプを維持することが重要である。とりわけ、中国は世界最大級の二酸化炭素排出国であるだけに、環境問題という文脈のなかで両国専門家が対話を続けることの意義は大きい。このような問題意識のもと、日本国際フォーラムは10月10日に、日中共同研究プロジェクト「日中研究交流支援事業(環境)」の第1回国内会合を開催した。

本プロジェクトは、廣野良吉日本国際フォーラム理事・上席研究員を日本側主査、胡涛(フー・タオ)北京師範大学客員教授・世界資源研究所主任研究員を中国側主査に据えて、日中共同でおよそ5ヶ月間をかけて、「アジアにおける『低炭素社会の構築』」をテーマとした調査・研究交流を行うものである。なお、同研究会の研究成果は、2013年1月東京で、また同年2月中国で、それぞれ国際会議を開催して、発表する予定である。

海洋安全保障に関する日中対話

尖閣諸島問題を契機に日中関係全体が冷え込むなかで日中知識人間の対話も途絶えがちであるが、このような時にこそ、日中知識人間の隔意なき対話が求められているとの確信に基づいて、当フォーラムは、浙江大学公共管理学院との共催により、さる11月2日に中国杭州市において「海洋安全保障のあり方」をテーマにする日中有識者間対話を実施した。

この対話は、伊藤剛当フォーラム参与(明治大学教授)を日本側主査に、余遜達(ユー・シュンダ)浙江大学公共管理学院院長を中国側主査に迎えて、10月17日にスタートしたばかりの当フォーラムの研究プロジェクト「日中研究交流支援事業(海洋安保)」の一環として実施されたものであるが、この対話には、ともしればゼロサム・ゲームになりかねない二国間(日中間)の対話の潤滑油となる役割を期待して、日中それぞれの推薦する米国人専門家(日本側推薦のトマス・バーガー・ボストン大学准教授と中国側推薦のグ

レゴリー・ムーア浙江大学准教授)もパネリストとして参加した。

会議では、冒頭に伊藤主査から「現在日中間では、海洋秩序に関わる問題として、尖閣諸島の国有化の意味や大陸棚・排他的経済水域の解釈等に関し、認識が異なっている。これらの問題は、伝統的安全保障から非伝統的安全保障へと問題の軸足を移して、解決することが求められている」との、また、余主査から「尖閣諸島国有化により中国側の対日意識は一変したが、中国政府の対日戦略は変わらず、一貫している」との、それぞれ基調報告があり、そのあと活発な自由討論が行われた。



杭州での日中有識者間対話の模様

百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「モダン段階」の中国に対抗するには

立命館アジア太平洋大学客員教授 津守 滋

中国の公船による尖閣諸島周辺の領海侵犯の頻度が著しく増えている中で、中国にどう対応すべきかについて、様々な議論が乱れ飛んでいる。今年1月に日本国際フォーラム(伊藤憲一理事長)は、「膨張する中国と日本の対応」と題する政策提言を作成し、全国紙上で発表した。私を含め68名が署名している。そこでは「日本の領土を守るための体制に万全を期すべき」ことのほか、「中国との『関与』関係の強化」、「多国間不戦共同体の形成と同共同体への中国の参加の勧誘」など、9項目の提言を行った。

この提言は、その前言で「中国は『モダン』段階の国家の常として、国家主権の確立に固執し、しばしば『自国さえよければ』という狭義の国益追及に走る傾向があるのに対し、日本は『ポストモダン』段階の国家と

して、国益をより広義に捉え、国際的公益に配慮する必要をより強く自覚しています。日中関係を規定する要因の中には、隣接する大国同士にとって避けられない歴史的対立や領土的紛争だけでなく、このような国家としての発展段階の相違、さらには世界政治に占める位置づけの相違もまた内包されていることに留意する必要があります」と述べている。

最近の中国の言動から、この国は19世紀的国家であるとの評価が国際的に定着しつつある。この国に対し「ポストモダン国家」である日本も、自ら格下げして19世紀的に対応しなければならないのだろうか。もし「目には目を、歯には歯を」で臨む道を選ぶことになれば、極めて危険な方向に進むことになる。為政者と国民の賢慮が望まれる。

(2012年11月11日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|-----------------------------------|
| 11/20 「政治の是正に憲法改正はいらない」(角田勝彦) | 10/12 「いよいよ始まる人口減少社会」(船田元) |
| 11/9 「田中文科相の大学設置基準改革を支持する」(小川元) | 9/20 「問われる米国の拡大抑止」(杉山敏夫) |
| 10/14 「この際日本はその対中戦略を再構築せよ」(北原二郎) | 9/3 「日本は、日米同盟の再活性化のため、自ら動け」(鍋嶋敬三) |

米国から見た中国



ルトワック博士(中央)

さる10月24日、エドワード・ルトワック米戦略国際問題研究所首席研究員は、当フォーラムの第83回外交円卓懇談会において、「米国から見た中国の東方政策」と題し、次のとおり語った。

中国は、幾つもの深刻な国内問題を抱え、内政が非常に脆弱である。その中で国内からの不満の矛先を逸らすために「都合の良い敵国(good enemy)」を求めているが、その最適格国が日本である。

日本は、経済的にも、軍事的にも脅威でないばかりか、日本人には「歴史の負い目」があり、ついている口実があるからだ。他の候補国としては、インドや米国も挙げられるが、両国はともに中国にとって「都合の悪い敵国」である。

インドとは国境紛争を抱えているが、中国人から見てインド人は「貧しくて、汚い」。それは、敵国人のイメージに相応しくない。また、米国人は、中国人からみると、「強大で、好戦的な民族」であり、敵国とするのは危険な相手だ。

さらに言えば、現在の中国のエリート階級はそのほとんどが、米国内に親族を留学、移住させ、あるいは私財を投資しており、敵国とするのは、かれらにとって都合の悪いことだからである。

国際政治における歴史的記憶

さる11月6日、トマス・バーガー・ボストン大学准教授は、当フォーラムの第



バーガー教授(中央)

84回外交円卓懇談会において、「謝罪の時代における歴史的記憶」と題し、次のとおり語った。

近年、歴史問題が世界各地で議論されているが、すべての歴史問題が国際政治問題となるわけではないし、またその全てで謝罪がなされるわけでもない。

日本は現在、中国や韓国との間で歴史問題を抱えているが、中国では、1980年代以降実施された「反日愛国教育」によって、民衆の間に広く、深い反日感

情が根付き、それが草の根の反日デモなどとして全国的規模で展開され、歴史問題は「政治の道具」と化している。日本が中国と「和解」する状況が整っているとは言えず、かといって「損害限定」をする余地があるとも思えない。これに対し、韓国では、反日感情は「国家のアイデンティティ」になっているが、同時に日韓両国は、基本的な価値観を共有しており、その意味では韓国との「和解」は将来可能になるかもしれない。

米国大統領選挙の結果をどう見るか？

第250回国際政経懇話会(昼食会)は11月13日、当フォーラム会議室に渡部恒雄東京財団上席研究員(写真中央)を講師に迎え、「米国大統領選挙の結果をどう見るか？」と題して、次のような講話を聴いた。



オバマ大統領は、ロムニー氏に「金持ちで冷酷な経営者」というレッテルを貼って、再選を果たしたが、いま大統領として直面する最大の課題は「財政の崖」である。富裕層の減税を打ち切るか、継続するかをめぐって、共和党と激しく対立している。超党派の合意が得られない場合、「シーケストレーション」と呼ばれる財政支出の強制削減措置が取られるが、先行きは予断を許さない。

主要国の宇宙に関する政策

既報のとおり、当フォーラムはさる8月に青木節子慶應義塾大学教授を主査とする研究プロジェクト「宇宙に関する各国の外交政策」を発足させたが、9月5日、10月16日、11月9日の3回にわたり開催された研究会の概要は、つぎのとおりであった。

第1回研究会では青木主査および光盛史郎宇宙航空研究開発機構国際部主任より「主要国(米、欧、露、中、印、韓)の宇宙開発動向」について報告がなされた。第2回研究会では城山英明東大教授および吉本聖志国際宇宙平和協力推進機構理事長より報告があり、「全世界の政府宇宙関連予算の総額は

755億ドルだが、その8割を米国が占める中で、ロシアは日本の21億ドルよりも少ない9億ドルだ」との興味ある指摘もなされた。第3回研究会ではピーター・マルクス元米国家安全保障会議宇宙政策担当部長から報告を受けた。



「宇宙政策」研究会のもよう

財務委員会・顧問会議の合同会議

さる12月4日に、第26回財務委員会と第2回顧問会議の合同会議が日本国際フォーラム会議室で開催された。

昨年度の公益財団法人への移行に伴

い、「本フォーラムのあり方に関し、会長に対し助言を行う」ため顧問会議が設置されたが、定款第36条により「少なくとも年1回開催」されることとなり、この日、財務委員会との合同会議として開催された。

当日の顧問会議には福澤武、中村公一、鈴木貞一郎の3顧問が出席したが、互選により福澤顧問が顧問会議議長に選任され、今井敬財務委員長とともに、合同会議を司会し、伊藤憲一理事長から当フォーラムの財政状況や事業展開について詳細な説明を受けた。

吉田春樹さんを偲ぶ

またお一人、日本国際フォーラムの草創期以来の恩人が、亡くなられた。吉田春樹氏である。吉田さんは、興銀出身のエコノミストとして一世を風靡された方



吉田春樹氏

だが、最初は中村金夫頭取の代理として参加しておられたが、2001年以降は日本国際フォーラムの副政策委員長に就任して、政策委員長である私を支えてくださった。吉田さんのご冥福を心からお祈りしたい。(伊藤憲一記)

フォーラム活動日誌(9-12月)

- 9月4日 第41回運営委員会(袴田茂樹副運営委員長他5名)
- 9月5日 「各国の宇宙外交政策」研究会第1回会合(青木節子主査他)
- 9月6日 第249回国際政経懇話会
- 9月20日、11月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 10月3日 第248回国際政経懇話会
- 10月10日 日中研究交流事業「環境協力」第1回会合(廣野良吉他11名)
- 10月16日 「各国の宇宙外交政策」研究会第2回会合(青木主査他16名)
- 10月17日 日中研究交流事業「海洋安保協力」第1回会合(伊藤剛主査)
- 10月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 10月24日 第83回外交円卓懇談会(Edward LUTTWAK氏他18名)
- 11月1日-3日 日中研究交流事業「海洋安保協力」国際ワークショップ(YU Xunda主査他15名)(浙江)
- 11月6日 第83回外交円卓懇談会(Thomas BERGER氏他21名)
- 11月9日 「各国の宇宙外交政策」研究会第3回会合(青木主査他20名)
- 11月12日 「安保知的交流」研究会第2回会合(添谷芳秀主査他7名)
- 11月13日 第250回国際政経懇話会
- 11月14日-16日 BSEC使節団来日
- 11月16日 第85回外交円卓懇談会(Victor TVIRCUN氏他16名)
- 12月4日 第26回財務委員会・第2回顧問会議合同会議(今井敬財務委員長・福澤武顧問他8名)



日本国際フォーラム会報
2013年冬季号
(第20巻 第1号 通巻第77号)

発行日 2013年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 伊藤 将 憲

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp